

歯科衛生士養成機関 各位

令和8年6月

一般社団法人 全国歯科衛生士教育協議会
理事長 合場 千佳



歯科衛生士教育に関する現状調査の結果報告

拝 啓

貴校におかれましてはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

(一社)全国歯科衛生士教育協議会では、歯科衛生士教育の現状を把握し、将来の歯科衛生士教育について検討するために、全国歯科衛生士教育協議会会員校の協力を得て、アンケート調査を実施させていただきました。今年度も昨年度と同様に、全国歯科衛生士教育協議会理事会の要請に基づいて、①養成校所在の都道府県以外へ就職した者の人数、②養成校所在の都道府県以外から入学した者の人数、③外国人留学生の日本での就職状況、④既卒入学者(高等学校新卒ではない者)の人数、等について調査・分析を行いました。以下はその調査結果をまとめたものです。

各養成校の教育に対する現状と入学者の動向や就職状況を把握する上で欠くことのできない資料となるのではないかと考え、調査結果をご協力いただきました各校に送らせていただきます。

本調査へのご理解とご協力に対して、歯科衛生士養成機関各位に御礼申し上げます。

敬 具

歯科衛生士教育に関する現状調査の結果報告

1. 調査対象

本調査の対象は、令和8年4月1日現在、全国歯科衛生士教育協議会に加盟していた歯科衛生士養成校185校とした。

2. 調査実施期間

令和8年4月1日から4月17日にかけて会員校にアンケート調査を行った。

3. 調査内容

本調査は各養成校に記名方式の調査用紙をメールリストにより配信し、下記の項目について回答を得た。

- 1) 令和7年度 卒業生数、就職者数、求人件数、求人人数、養成校所在の都道府県以外に就職した者の人数、留学生の卒業人数と日本に就職した者の人数
- 2) 令和8年度 入学定員、志願者数、入学者数、既卒入学者(高等学校新卒ではない者)の人数、養成校所在の都道府県以外から入学した者の人数
- 3) 令和8年度 在学外国人留学生の国籍と人数
- 4) 令和8年度 在学中の男子学生数および男子学生受け入れの有無
- 5) 専任教員の人数および専任教員認定歯科衛生士の人数

4. 結果

調査対象とした185校の養成校のうち、185校より回答を得、回収率は100%であった。

養成校の種別では専門学校154校、短期大学17校、大学14校となっている。

令和8年度の入学生に関する項目については、令和8年度に学生募集を行わなかった1校を除いた184校で集計した。求人人数が未記入の場合は求人件数と同数であるとして集計処理を行った。また、昼間部と夜間部等の2部制の養成校については各部を合計して集計した。

なお、本調査は本会会員校のみの調査であるため、厚生労働省等のデータとは必ずしも一致しない。

①入学定員と入学者の推移

全国の入学定員は9,856名で入学者数は7,876名と昨年と比べ537名減少した(表1, 図1)。

全国の入学定員に対する入学者数の割合(入学定員充足率)は、令和3年度に91.2%まで回復した。その後減少傾向へと転じ、令和7年度は84.3%とやや回復したが、令和8年度には79.9%と低い割合となった。(表2, 図2)。

また、入学定員充足率の10年間の推移を地区別に見ると、地区によって若干の違いはあるが、令和3年度からは減少傾向となり、令和7年度で各地区ともやや回復したものの、今年度は再び減少している。北海道および九州地区では減少幅は少なかった(図2)。

入学者数が入学定員に満たない養成校は、令和3年では48.3%まで減少したが、その後増加に転じた。令和7年度はやや回復し64.3%となったが、令和8年度では74.5%と本調査開始以降最も高い割合となった(表2)。

入学者のうち高等学校新卒者(令和8年3月卒業)以外の既卒入学者(高等学校新卒ではない者)の割合は全体では15.0%で昨年度とほぼ同様だった。学校種別に見ると、専門学校が最も多く19.2%であった(表3)。

②入学定員と入学志願者の推移

全国の入学定員に対する志願者倍率は1.2倍～1.1倍程度の横ばいであったが、令和5年には1.04倍と減少し、令和6年度では0.95倍と本調査開始以降最も低くなった。令和7年度ではやや増加し1.02倍となったが、令和8年度では再び0.95倍と1倍を割っている。志願者倍率を地区別に見ると、ほとんどの地区で減少しているが、北海道地区は前年より微増した。最も志願者倍率が高かったのは東海地区であった(図3)。学校種別に昨年度との比較で見ると、専門学校は令和7年度0.93倍から令和8年度0.87倍、短期大学は令和7年度1.27倍から令和8年度1.07倍へと減少、大学は令和7年度1.75倍から1.90倍へと増加している(表4)。また、志願者数が定員に満たない養成校は令和7年度56.6%から令和8年度65.2%と最も高い割合となった(表2)。

③就職者数・求人件数・求人倍率の状況

令和7年度は卒業者数7,249名、就職者数6,616名で就職率は91.3%であった。求人件数は83,850件で求人人数は152,550名、就職者に対する求人人数倍率は23.1倍と高い倍率となっている(表1, 図4)。求人倍率を地区別に比較すると、東海、関東/甲信越地区が高く、中国/四国地区が低かった(表5)。就職率を地区別に見ると、就職率が高いのは東北地区と東海地区で、低いのは九州/沖縄地区であった(図5)。

就職者のうち養成校所在の都道府県外に就職した者の割合は 24.1%で昨年度の 23.9%とほぼ同様であった。また、地区ごとに見ると、関東/甲信越地区では 33.9%と多く、北海道地区では少なかった。

卒業時点で未就業である者の理由には、「国家試験終了後に就職活動をおこなっており、養成校で就職状況を把握できていない」という回答が多かった。また、国家試験不合格のため、進学、結婚・出産・育児、病気療養といった理由があった。

④養成校所在の都道府県以外(以下県外)へ就職した者の人数と都道府県以外から入学した者の人数

地区別に養成校所在の県外へ就職した者の人数と県外から入学した者の人数を比較すると、県外からの入学者数より県外への就職者が多かったのは北海道地区であった。一方、県外からの入学者数の方が県外への就職者数より多かったのは関東/甲信越・近畿/北陸地区であった(図 6)。

⑤在学外国人留学生の国籍と人数

在学外国人留学生は平成 30 年度(24 名)頃より増加し、令和 3 年度では 45 名であったが令和 6 年度で 47 名と再び増加し、令和 8 年度では 102 名と調査開始以来最も多くなった。また、中国からの留学生が昨年と同様に大半を占めた(図 7,8)。

⑥在学中の男子学生数

在学中の男子学生数は平成 30 年度以降増加傾向を示し、令和 8 年度では 116 名となっている(図 9)。男子学生の入学を受け入れている養成校は 155 校で、全体の 83.8%となり年々増加している。学校種別では専門学校 83.2%、短期大学 76.5%、大学 92.9%となっている(表 6)。

⑦在学生数、専任教員および専任教員認定歯科衛生士の人数

歯科衛生士養成校の在学生数は 1 学年 8,021 名(定員数 9,856 名)、2 学年 7,871 名(定員数 10,018 名)、3 学年 7,257 名(定員数 10,095 名)、4 学年 440 名(定員数 597 名)の合計 23,589 名(定員数 30,566 名)で昨年度と比較して 414 名減少した。一方、専任教員数は合計 1,326 名と昨年度より 68 名減少し、その内訳は、歯科衛生士 1,050 名(1 名増)、歯科医師 168 名(67 名減)、その他 108 名(2 名減)であった。専任歯科衛生士教員 1 名に対する在学生数の平均は 22.5 名で昨年と同様であった。

歯科衛生士専任教員のうち本協議会が定めた専任教員認定歯科衛生士は 363 名(34.6%)で、認定歯科衛生士が歯科衛生士専任教員の半数以上を占める養成校は 66 校(35.7%)、一方で認定歯科衛生士が 1 名もない養成校は 37 校(20%)であった。

歯科衛生士養成校入学定員・志願者数等の動向経年調査 2026

表1 卒業，就職，求人状況および入学定員，志願者，入学者数について

令和7年度				令和8年度		
卒業 者数	就 職 者 数	求 人 件 数	求 人 人 数	入 学 定 員	志 願 者 数	入 学 者 数
7,249	6,616	83,850	152,550	9,856	9,373	7,876
▼211	▼64	▼3,911	▼5,770	▼123	▼785	▼537

185校/185校中(回答率 100%)
(前年比)

	今年度	前年度
就職者に対する求人件数倍率	12.7	13.1
就職者に対する求人人数倍率	23.1	23.7
志願者倍率=志願者数/入学定員	0.95	1.02
定員充足率=入学者数/入学定員×100	79.9%	84.3%
志願者数が定員に満たない学校	65.2%	56.6%
入学者が定員に満たない学校	74.5%	64.3%

表2 入学定員充足率と志願者倍率等の年次推移

	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
入学定員充足率	83.6%	85.9%	86.1%	91.2%	88.9%	84.8%	79.5%	84.3%	79.9%
入学者が定員に満たない 養成校の割合(%)	59.9%	63.0%	61.3%	48.3%	54.3%	68.0%	73.1%	64.3%	74.5%
志願者倍率	1.09	1.09	1.10	1.22	1.13	1.04	0.95	1.02	0.95
志願者が定員に満たない 養成校の割合(%)	44.4%	50.0%	45.8%	35.5%	40.0%	52.2%	60.4%	56.6%	65.2%

表3 学校種別の既卒入学者(高等学校新卒ではない者)の人数と割合

学校種別	入学者数	既卒入学者数	割合%(前年度)
全 体	7,876	1,184	15.0%(15.5%)
専門学校	6,470	1,243	19.2%(18.1%)
短期大学	929	35	3.8%(3.3%)
大 学	477	25	5.2%(5.5%)

表4 学校種別の志願者倍率と入学定員充足率

令和8年度	志願倍率 (前年度)	入学定員充足率(前年度)
全 体(184校)	0.95倍(1.02)	79.9%(84.3)
専門学校(153校)	0.87倍(0.93)	79.1%(82.7)
短期大学(17校)	1.07倍(1.27)	80.8%(93.7)
大 学(14校)	1.90倍(1.75)	90.5%(88.7)

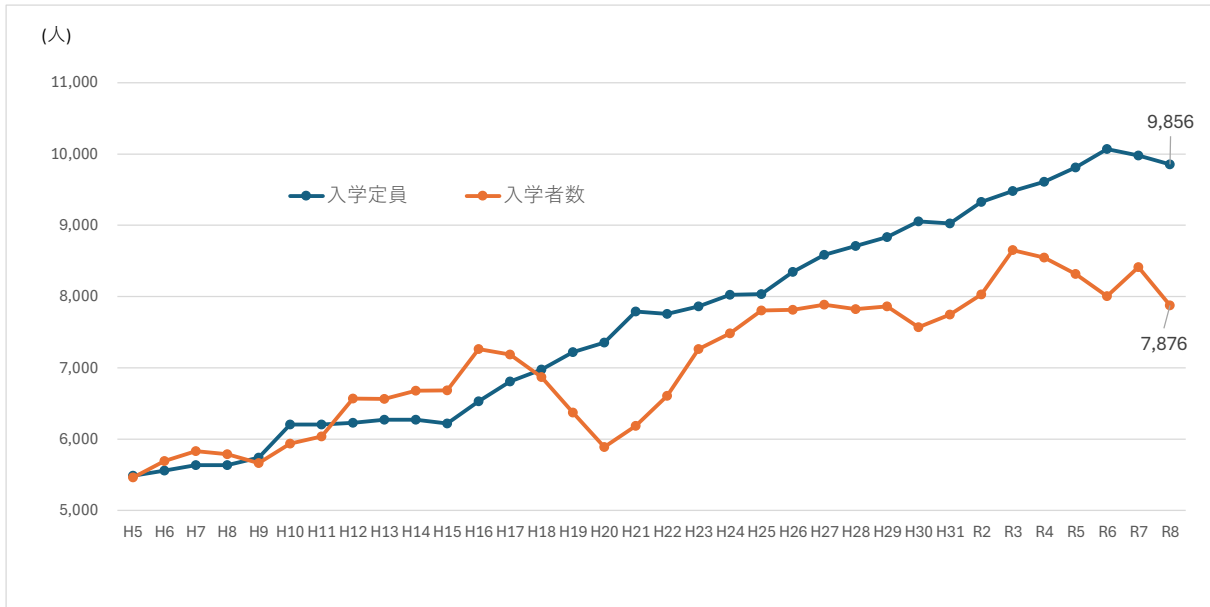


図1 歯科衛生士養成所の入学定員と入学者数の推移(平成5年度～令和8年度)

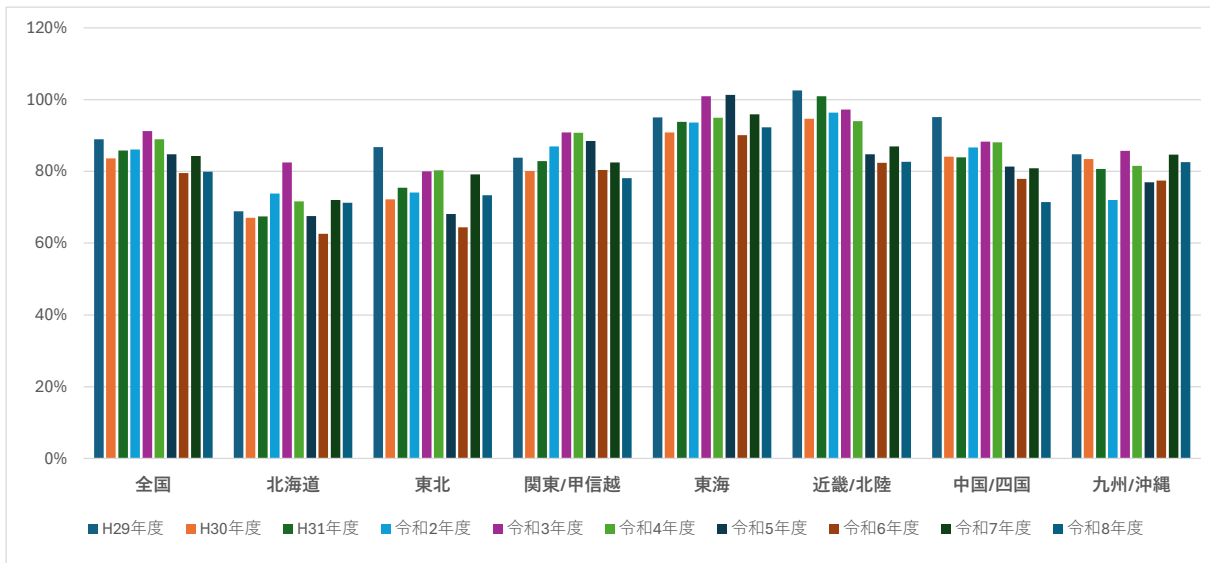


図2 地区別入学定員充足率の年次推移(平成29年度～令和8年度)

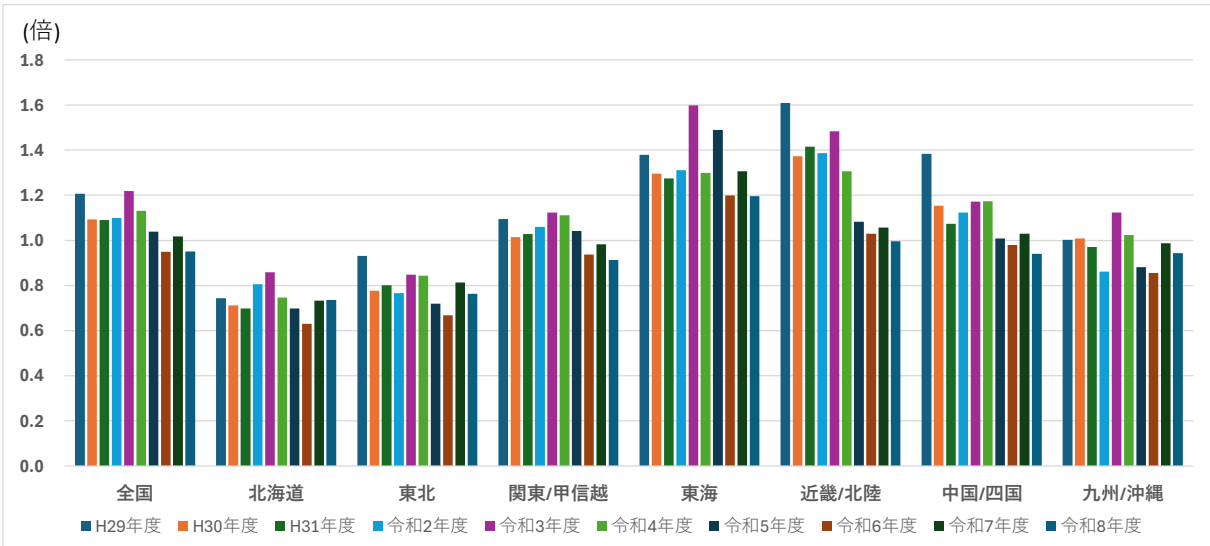


図3 地区別志願者倍率の年次推移(平成28年度～令和7年度)

表5 地区別求人倍率



	卒業者数	就職者数	求人人数	卒業者に対する求人倍率	就職者に対する求人倍率
全国	7,249	6,616	152,550	21.0	23.1
北海道	294	273	4,998	17.0	18.3
東北	365	345	7,702	21.1	22.3
関東/甲信越	2,645	2,380	61,048	23.1	25.7
東海	1,035	975	25,163	24.3	25.8
近畿/北陸	1,411	1,275	28,064	19.9	22.0
中国/四国	653	612	10,821	16.6	17.7
九州/沖縄	846	756	14,754	17.4	19.5

図4 就職者数, 求人人数, 求人倍率の推移(平成30年度～令和6年度)

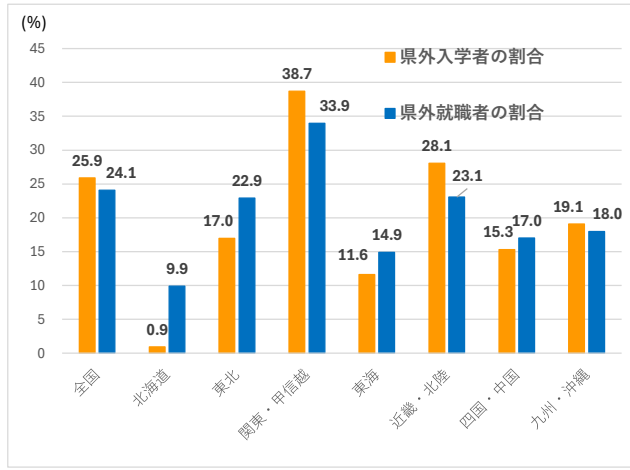
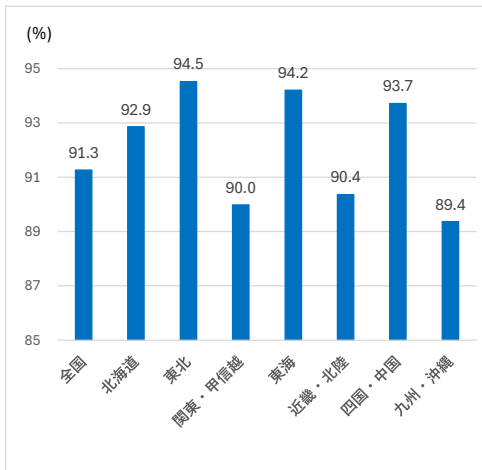


図5 地区別就職率

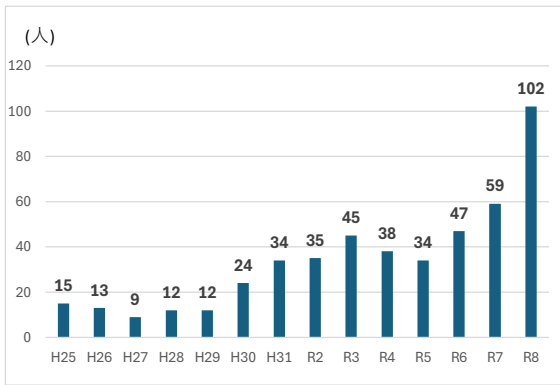


図6 養成校所在の都道府県以外から入学した者と都道府県以外へ就職した者の割合

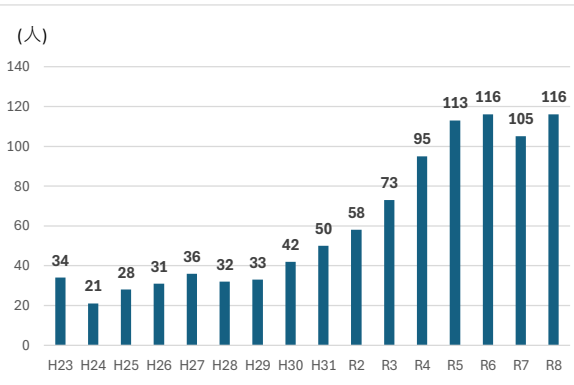


図7 留学生数の推移(平成25年度～令和8年度)

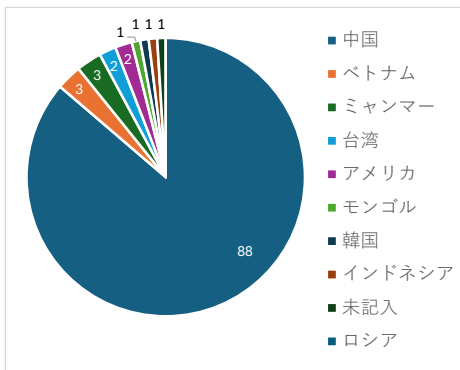


図9 男子在学生数の推移(平成23年度～令和8年度)

表6 男子学生受け入れ許可の養成校割合(%)

学校種別	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
全体	57.2	68.8	74.9	80.3	81.9	83.8
専門学校	73.1	66.7	74.0	79.9	81.6	83.2
短期大学	56.3	68.8	68.8	68.8	75.0	76.5
大学	91.7	92.3	92.3	92.9	92.9	92.9

図8 留学生の出身国と人数